

# 「復興五輪」、福島県の復興や放射線の健康影響への 認識を確かにするために重要なこと

## —— 第4回調査結果の報告(2021年実施) ——

セーフティ&インダストリー本部 義澤宣明 白井浩介 伊藤優美

### 1. 本調査の背景・目的

2021年7月23日から8月8日にかけて開催された東京オリンピック(以下、東京2020大会)は、「復興五輪」とも呼ばれ、東日本大震災および東京電力福島第一原子力発電所事故から福島県が復興する姿を国内外に発信することが重要な目的の一つであった。

当社は、この目的の達成度を確認するため、福島県の復興状況や放射線の健康影響に対する東京都民の意識や関心・理解などに着目したアンケート調査を2017年、2019年、2020年の3回にわたり実施した。これまでの調査の結果からは、福島県の復興に対する関心が薄れつつあることや、放射線による健康影響についての科学的知見が十分には浸透していないことなどが明らかとなった<sup>1</sup>。今回、東京2020大会が閉会した2021年8月に、あらためて福島県の復興等への意識を確認するため第4回調査を実施した。

本稿では、2017年、2019年、2020年の調査結果と今回調査の比較結果を示す。また、「復興五輪」後も福島県の復興推進と風評払拭に向けて求められる取り組みが、東京2020大会終了後も重要なアクションやレガシープラン<sup>2</sup>として引き継がれていくことの重要性についても検討した。

<sup>1</sup> MRIトレンドレビュー「東京五輪を迎えるにあたり、福島県の復興状況や放射線の健康影響に対する認識をあらためて確かにする必要がある」

第1回調査:その1 <https://www.mri.co.jp/knowledge/column/20171114.html>

第1回調査:その2 <https://www.mri.co.jp/knowledge/column/20171117.html>

第1回調査:その3 <https://www.mri.co.jp/knowledge/column/20171121.html>

第2回調査 <https://www.mri.co.jp/knowledge/column/20191128.html>

第3回調査 <https://www.mri.co.jp/knowledge/column/20201222.html>

<sup>2</sup> 東京2020アクション&レガシープラン2019/ 公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会/ 2017年7月/

<https://www.tokyo2020.jp/image/upload/production/q6pxblfucmlsmalknuof.pdf> (閲覧日:2021年11月21日)

2021年に実施した、福島県の復興状況や放射線の健康影響に対する東京都民の意識や理解度を把握するためのアンケート調査の概要は以下のとおりである。

#### 第4回意識調査(2021年調査)

調査期間	:2021年8月25日~27日
調査地域(回答数)	:東京都(1,000サンプル)
調査対象	:20歳~69歳の男女
調査方法	:インターネットアンケート

参考:第1回~第3回調査

2017年、2019年、2020年に実施。調査地域、調査対象、調査方法は第4回調査と同じ条件である。

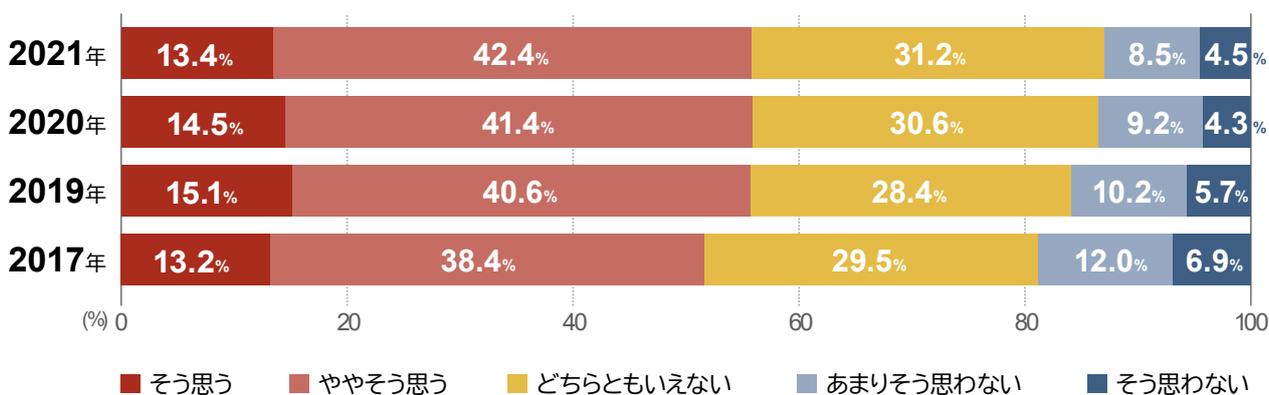
## 2. 2021年調査の結果

### 2.1 東京都民の復興状況の理解、震災への意識、関心

東京都民の東日本大震災に対する意識・関心について尋ねたところ、「薄れていると思う」との回答(「そう思う」「ややそう思う」の合計)は5割を超え(55.8%)、2020年調査とほとんど変わらなかった(0.1ポイントの減少)(図1)。

図1 震災に対する東京都民の意識、関心

原発事故から10年が経過し、自身の震災に対する意識や関心が薄れていると思う(SA)



福島県の復旧・復興の印象については、「進んでいると感じる」とする回答（「そう思う」「ややそう思う」の合計）は2020年調査から2.5ポイント増加した（30.2%）。「復旧・復興が進んでいないと感じる」とする回答（「そう思わない」「あまりそう思わない」の合計）と同程度（29.5%）であった（図2）。

福島県内の現状への理解については、「正しく理解していると思う」とする回答（「そう思う」「ややそう思う」の合計）は全体の1割程度（10.3%）で2020年調査から1.8ポイント増加した。正しく理解していると思っていない回答（「そう思わない」「あまりそう思わない」の合計）は半数程度（45.4%）で、2020年調査から1.9ポイント減少した（図3）。

図2 福島県の復旧・復興に対する東京都民の印象

福島県内の復旧・復興は進んでいると感じる（SA）

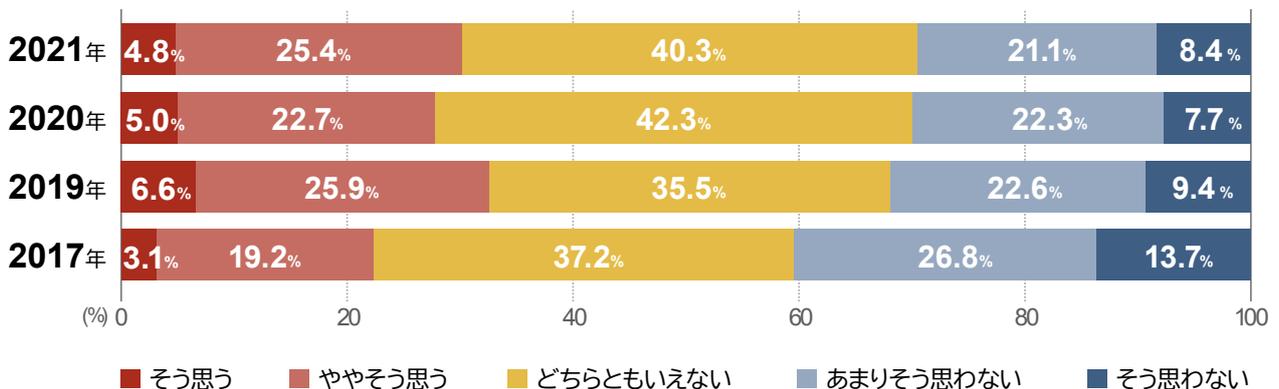
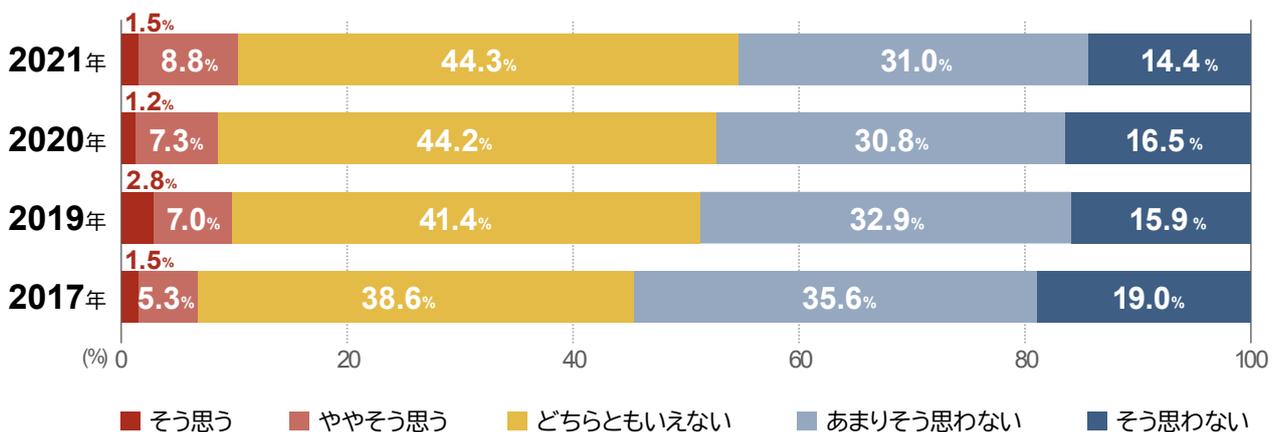


図3 福島県の現状に対する東京都民の理解

福島県内の現状を東京都の方は正しく理解していると思う（SA）



「福島県の方が普段の生活で放射線を意識していると思っている」とする回答（「そう思う」「ややそう思う」の合計）、および「原発事故の後、福島県の方が、特別な目で見られる場合があると思う」とする回答（「そう思う」「ややそう思う」の合計）がともに4割を下回った（「福島県の方が放射線を意識」が35.5%、「福島県の方が特別な目で見られる」が38.5%）。後者の「福島県の方が特別な目で見られると思う」とする回答は2020年調査の結果から1.1ポイント増加しており、2017年から2020年までの減少傾向に歯止めがかかった形となった（図4、図5）。

図4 福島県民の放射線意識等に関する東京都民の意識・関心

東京の方は、福島県の方が普段の生活で放射線を意識していると思っている（SA）

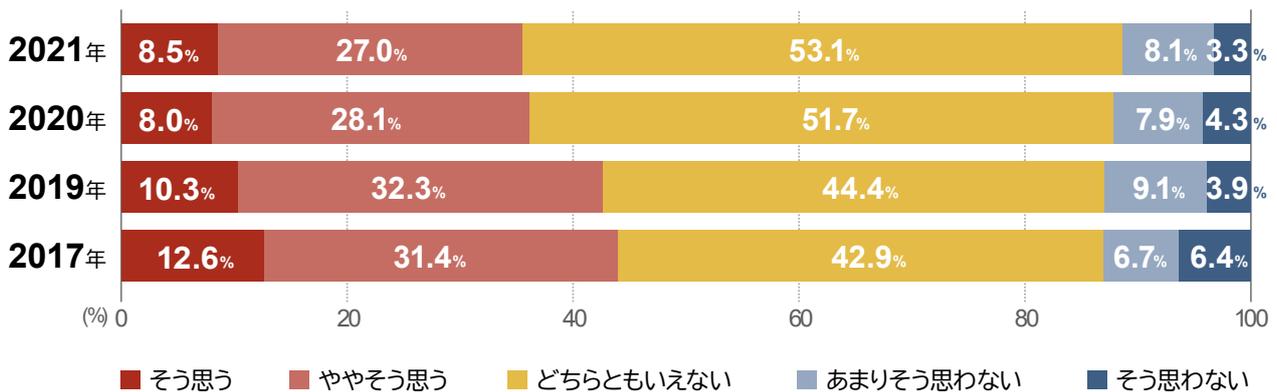
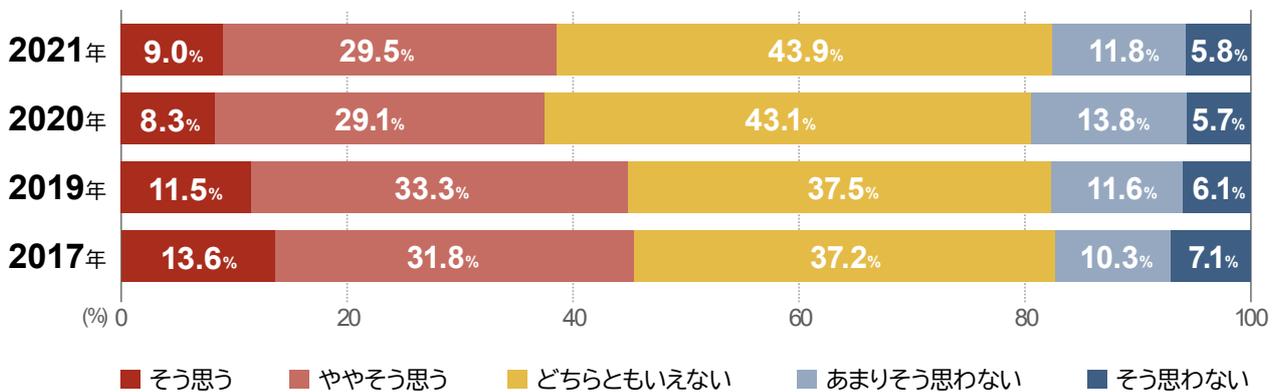


図5 福島県民が特別視されることに関する東京都民の意識・関心

原発事故のあと、福島県の方が、特別な目で見られている場合があると思う（SA）



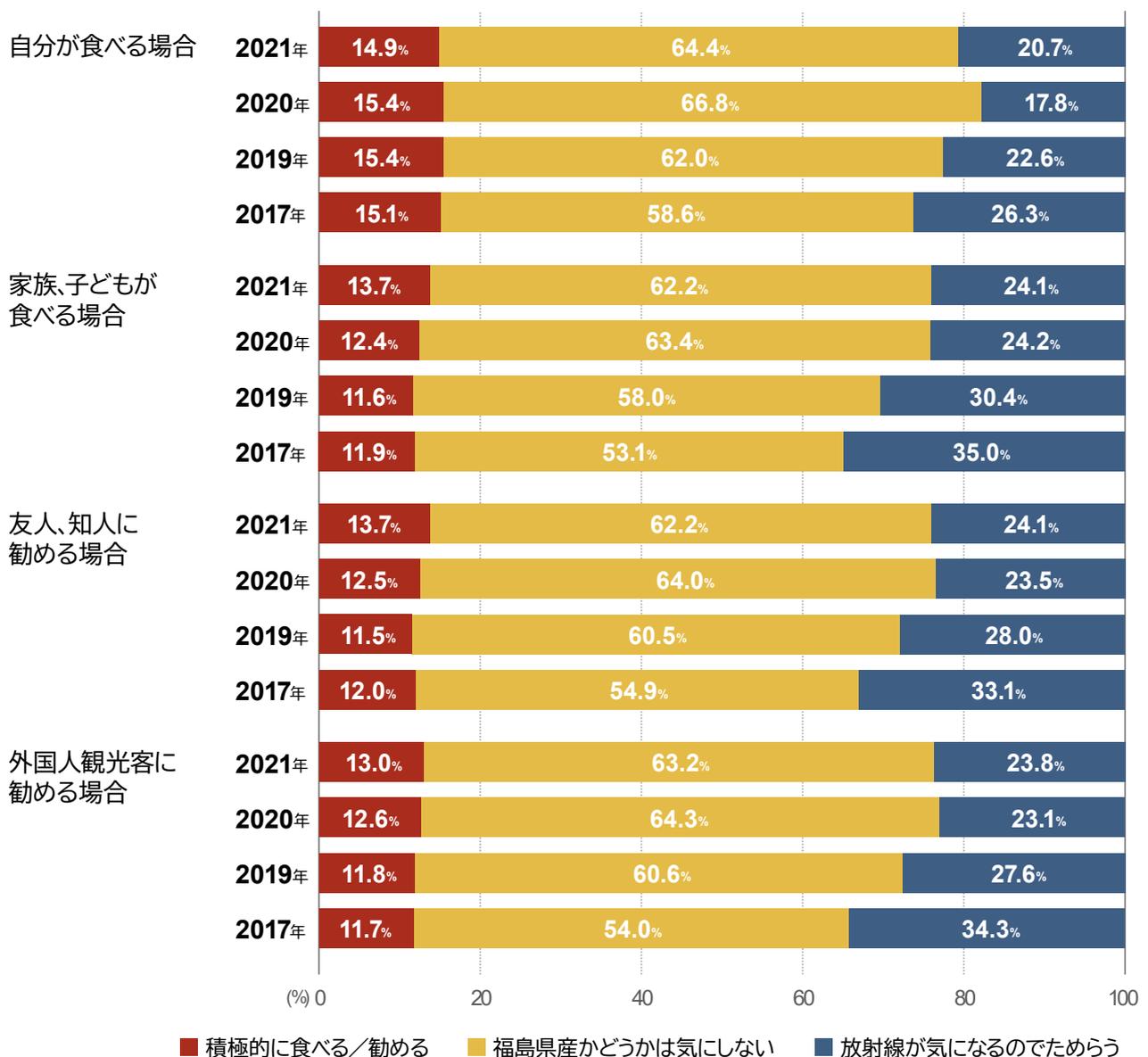
## 2.2 福島県産の食品に対する東京都民の意識

福島県産の食品について、他県産の食品と比較して品質や値段に変わりがなく自身が食べる場合には「福島県産かどうかは気にしない」とする回答者が 2020 年調査に比べてやや減少して、全体の 3 分の 2 程度 (64.4%) となった。家族や友人・知人、外国人観光客が食べる場合も同様の傾向を示した(図 6)。

2021 年調査では、「自分が食べる場合」に「放射線が気になるのでためらう」とする回答はこれまで一貫して減少傾向にあったが、今回は 2020 年調査と比べて 2.9 ポイント増加した。また、「福島県産かどうかは気にしない」もこれまで一貫して増加傾向であったところ、今回は 2020 年調査と比べて 2.4 ポイント減少した。

図6 福島県産食品についての東京都民の意識

他県産と比較して品質や値段に変わらない場合、以下のそれぞれの状況において、福島県産の食品についてあなたの考えに最も近いものをお選びください。

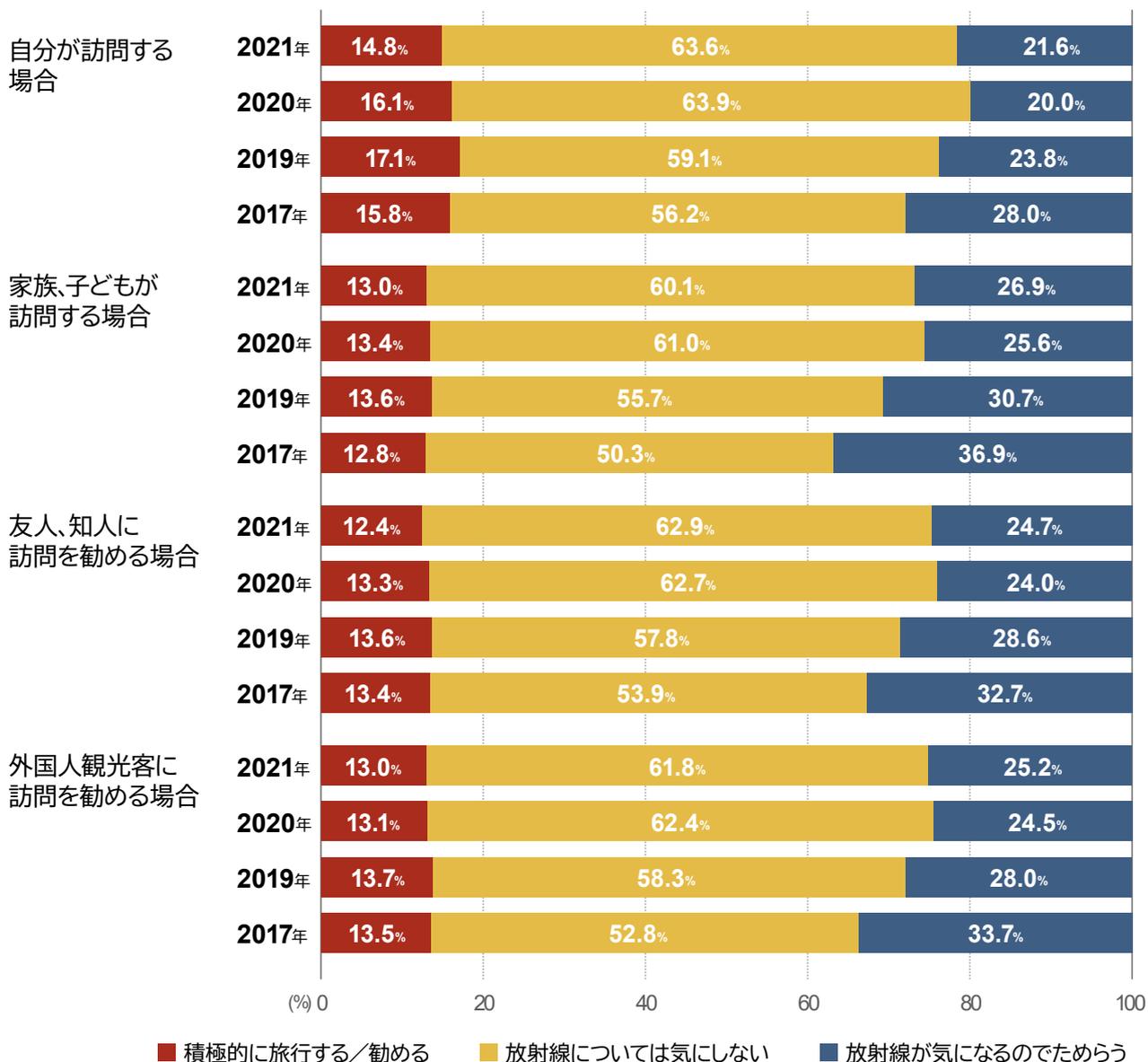


## 2.3 福島県への旅行に対する東京都民の意識

福島県への旅行については、自分が訪問する場合、6割以上(63.6%)が「放射線については気にしない」と回答しており、2020年調査と比較して変動はなかった。一方、「放射線が気になるのでためらう」は1.6ポイント増加した(図7)。家族や友人・知人、外国人観光客に訪問を進める場合についても同様の傾向であった。

図7 福島県への旅行に対する東京都民の意識

以下のそれぞれの状況において、福島県への旅行についてあなたの考えに最も近いものをお選びください。



## 2.4 放射線による健康影響に関する東京都民の理解

「がんの発症など後年に生じる健康障害」および「次世代以降の人への健康影響」が福島県の方々にとどのくらい起こると思うか」を尋ねた。

前回 2020 年の調査と比較して「後年の健康障害」については「可能性が高い」とする回答（選択肢 3、4 の合計）が 1.3 ポイント減少した（図 8）。「次世代以降への健康影響」については、「可能性が高い」とする回答が 4.3 ポイントの減少となり減少幅が拡大した（図 9）。

いずれも、「可能性が低い」とする回答（選択肢 1、2 の合計）は、全体の半分以上（「後年の健康障害」(57.6%)、「次世代以降への健康影響」(63.1%))で、特に「次世代以降への健康影響」については、4.3 ポイント増加した。

その一方で、「後年の健康障害」と「次世代以降への健康影響」ともに、「可能性が低い」（選択肢1）が、それぞれ 2.4 ポイントと 2.0 ポイント減少した。この変化も、過去の傾向とは異なるものである。

図8 放射線による福島県民(後年)への健康影響に関する東京都民の意識

現在の放射線被ばくで、後年に生じる健康障害（例えば、がんの発症など）が福島の方々にとどのくらい起こると思いますか（SA）

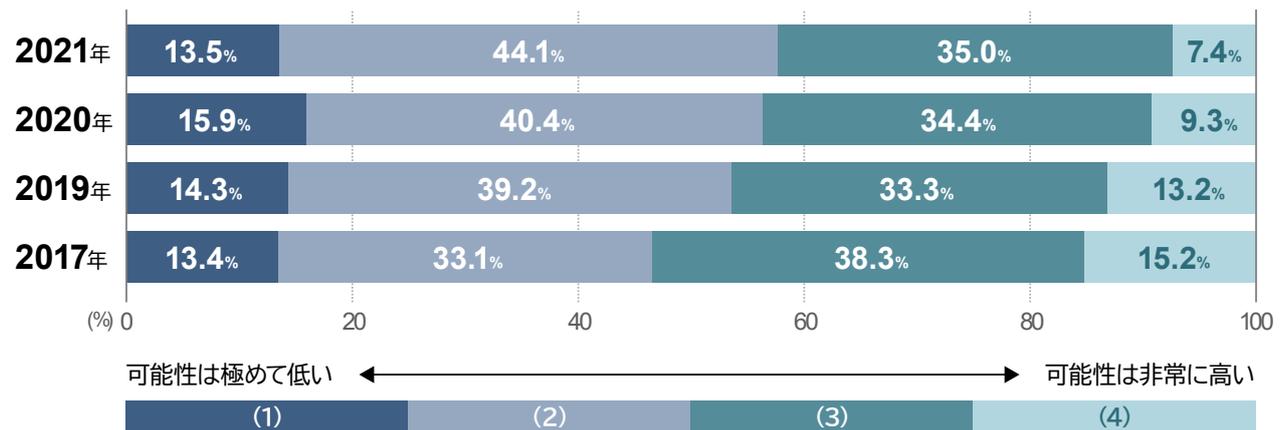
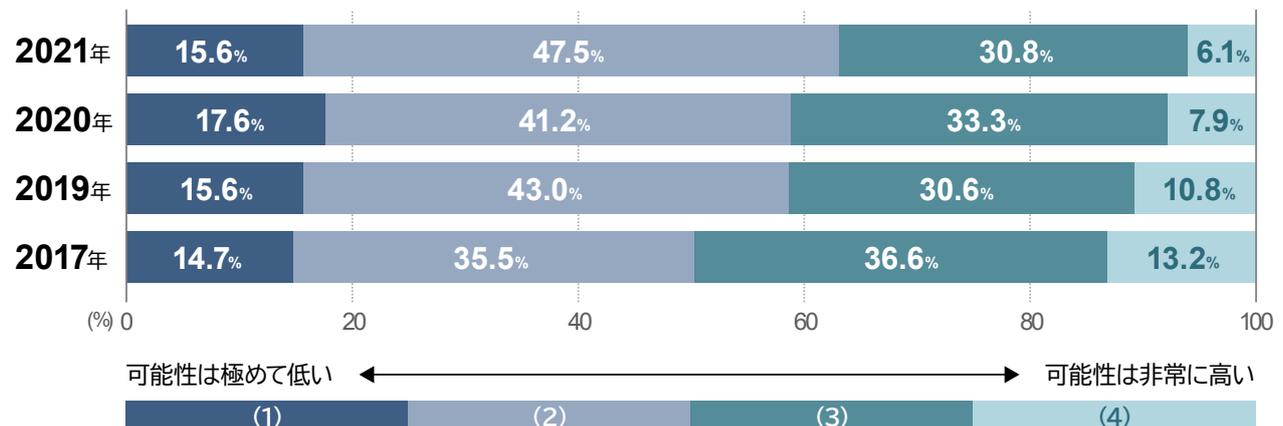


図9 放射線による福島県民(次世代)への健康影響に関する東京都民の意識

現在の放射線被ばくで、次世代以降の人（将来生まれてくる自分の子や孫など）への健康影響が福島県の方々にとどのくらい起こると思いますか（SA）



今回の調査結果からは、事故による放射線に起因する健康影響に対する理解が浸透し、状況が徐々に改善しつつあることが確認できた。しかしながら、次世代への影響の可能性が高いと回答した割合が依然として 4 割弱にとどまっているため、引き続き偏見や差別を生まないような対応が重要である。

放射線の健康影響に関するさまざまな科学データを検討している原子放射線の影響に関する国連科学委員会(UNSCEAR)は、2021年3月に発表した UNSCEAR2020 レポートにおいて、福島第一原子力発電所における事故による放射線被ばくでは、後年に生じる健康障害および次世代以降の人への健康影響は予測されないと報告している<sup>3</sup>。このような最新の科学的な知見の普及と理解促進も引き続き重要である。

## 2.5 オリンピック開催と新型コロナウイルス感染拡大の調査結果への影響

今回の調査では、これまでの調査結果と異なる傾向がいくつか認められた。具体的には以下の 3 点が挙げられる。

- ① 福島県産の食品を自分が食べる場合において、「福島県産かどうかは気にしない」という回答が 2.4 ポイント減少した。
- ② 「後年の健康障害」について、「可能性は低い(選択肢1)」が 2.4 ポイント減少した。
- ③ 「次世代以降への健康影響」について、「可能性は低い(選択肢1)」が 2.0 ポイント減少した。

この理由として、東京 2020 大会による福島県に関する情報への接触機会の増加と新型コロナウイルス感染拡大による影響が考えられる。

### 2.5.1 福島県に関する情報にふれる機会の増加

福島県産の食品を自分が食べる場合において、「福島県産かどうか気にしない」という回答が減少した要因の一つとして、東京 2020 大会による福島県に関する情報への接触機会の増加が考えられる。

東京 2020 大会では、福島県で野球とソフトボールの開幕戦が開催された。テレビや新聞およびネットニュースなどのメディアで開幕戦の様子が紹介されたことで、これまで福島県に関心が高くなかった都民の意識が一時的に高まった可能性がある。その際に、事故当時の不安感を思い出す場合があったと推察される。それによる不安感の増加が 2021 年調査の結果に影響した可能性がある。

<sup>3</sup> 国連情報サービス「東電福島事故後の 10 年：放射線関連のがん発生率上昇はみられないと予測される」  
[https://www.unscear.org/docs/publications/2020/PR\\_Japanese\\_PDF.pdf](https://www.unscear.org/docs/publications/2020/PR_Japanese_PDF.pdf)(閲覧日:2021年11月21日)  
UNSCEAR 2020 REPORT(Levels and effects of radiation exposure due to the accident at the Fukushima Daiichi Nuclear Power Station: implications of information published since the UNSCEAR 2013 Report)  
<https://www.unscear.org/unscear/en/publications/2020b.html>(閲覧日:2021年11月21日)

## 2.5.2 新型コロナウイルス感染拡大による健康不安

2021年調査を実施した8月は新型コロナウイルスの感染者および患者が急増して医療現場のひっ迫が危ぶまれた時期である。そのような状況下では、自身の健康に不安を感じていた都民も多かったと考えられる。福島県立医科大学の調査によると、健康状態が良くない人ほど放射線の次世代影響への不安が高くなるとの報告がなされている<sup>4</sup>。

今回の調査結果もそれと同様に、新型コロナウイルスまん延による健康不安が高まったことにより、放射線に対する不安も一時的に高まった可能性がある。

次年度以降の継続的な調査により、上記が一時的な変化なのかどうかを確認したい。

## 3. 東京 2020 大会を通じた復興の実感と福島への意識

### 3.1 東京 2020 大会を通じた復興の実感と福島への意識調査結果概要

東京 2020 大会は「復興五輪」とも呼ばれ、東日本大震災および東京電力福島第一原発事故から福島県が復興する姿を国内外に発信することが重要な目的の一つとされていた。このことを受け、今回の調査では東京 2020 大会を通じた福島の復興状況の世界への発信状況および東京 2020 大会を通じた自身の福島の復興に対する実感についても質問を設定した。

「東京 2020 オリンピック競技大会を通じて福島の復興状況が世界に発信できていたと思うか」を尋ねた質問では、発信できていなかったとする回答（「あまり発信できていなかった」「発信できていなかった」の合計）は、63.1%と半数以上であった。また、発信できていたとする回答（「発信できていた」「やや発信できていた」の合計）は、9.3%と1割に満たず、十分な発信ができていたとする回答は少なかった（図 10）。

「東京 2020 オリンピック競技大会を通じて福島の復興を実感することができたか」を尋ねた質問では、67.5%が実感できなかった（「あまり実感できなかった」「実感できなかった」の合計）としたのに対し、実感できたとの回答（「実感した」「やや実感した」の合計）は 7.6%であった。福島の復興状況の世界への発信と同様に、東京 2020 大会が、必ずしも復興の実感に繋がったとは言えないが、復興を実感した人も一定数存在している状況が確認できた（図 11）。

<sup>4</sup> 中山(福島県立医科大学)ほか「原発事故後の福島県浜通りと避難地期における放射線の『次世代影響不安』と情報源およびメディアとの関連」『日本公衆衛生雑誌』(早期公開)2021年  
[https://www.jstage.jst.go.jp/article/jph/advpub/0/advpub\\_20-140/\\_pdf/-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jph/advpub/0/advpub_20-140/_pdf/-char/ja)(閲覧日:2021年11月21日)

図10 復興状況の世界への発信

東京 2020 オリンピック競技大会を通じて福島復興状況が世界に発信できていたと思いますか

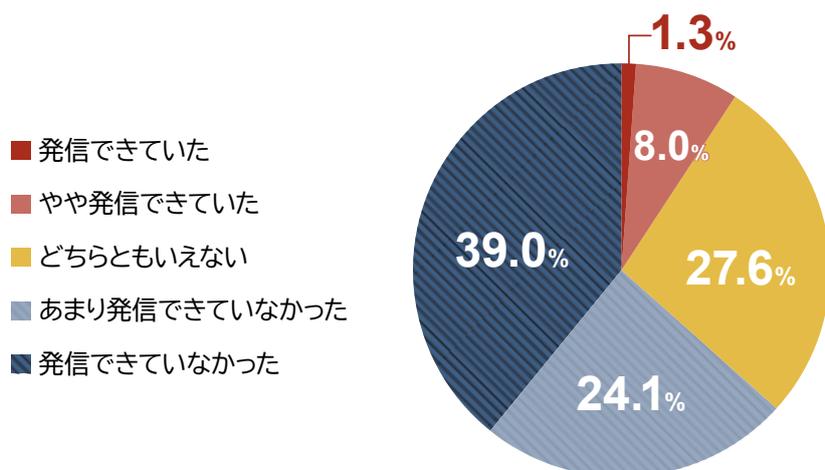
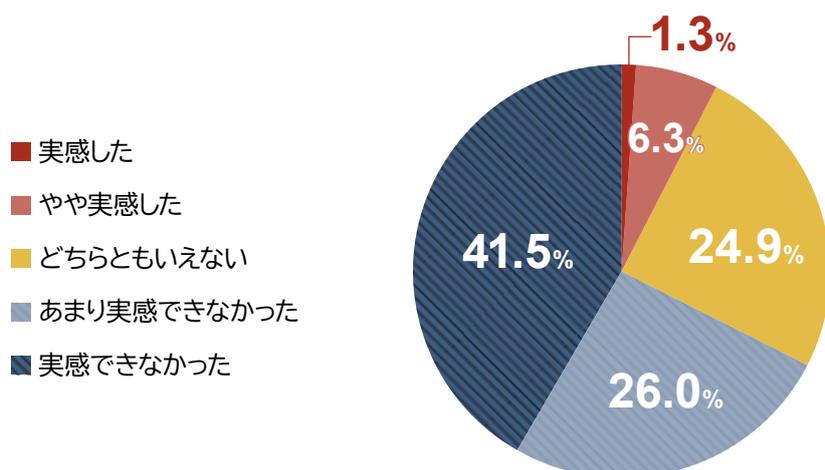


図11 福島復興の実感

東京 2020 オリンピック競技大会を通じて福島復興を実感することができましたか



### 3.2 東京 2020 大会を通じた復興の実感による効果

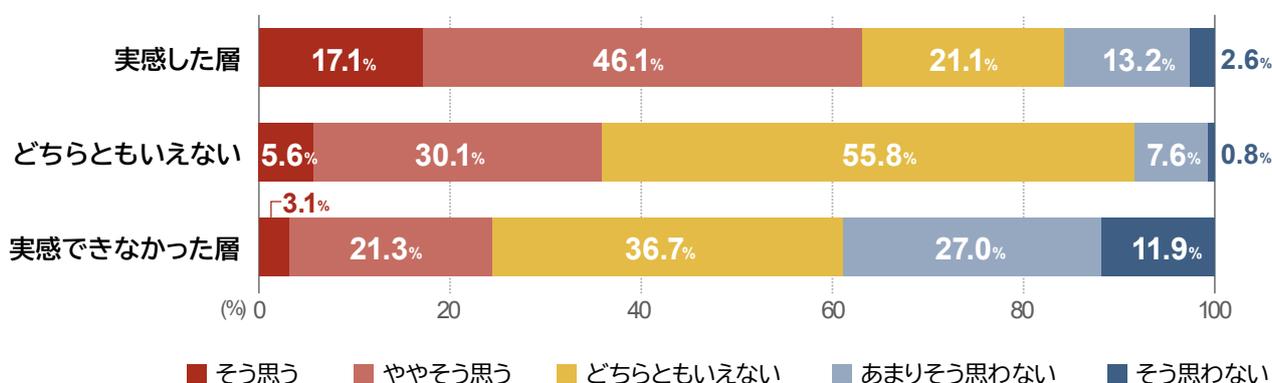
東京 2020 大会で福島復興を実感したかどうかによって、福島復興に関する意識全体に差異を及ぼした可能性がある。それらを確認するため、「東京 2020 オリンピック競技大会を通じて福島の復興を実感することができたか」の質問の回答に応じて、回答者を以下の 3 グループに分け、その他の質問とのクロス集計を実施した。

- 復興を実感した層：「実感した」もしくは「やや実感した」と回答した 76 サンプル
- どちらともいえない層：「どちらともいえない」と回答した 249 サンプル
- 復興を実感できなかった層：「あまり実感できなかった」もしくは「実感できなかった」と回答した 675 サンプル

まず、福島県の復旧・復興の印象についてである。「福島県内の復旧・復興は進んでいると感じるか」との問いに対し、復興を実感した層では「そう思う」「ややそう思う」の回答合計が 6 割以上存在し、他の層と比べ福島県内の復旧・復興は進んでいるとの回答率が高い。東京 2020 大会を通じた復興の実感は、福島県内の復旧・復興が進んでいるとの認識に繋がった可能性があると推察される(図 12)。

図12 福島県内の復旧・復興に対する理解

福島県内の復旧・復興は進んでいると感じる



次に、健康影響に対する意識についてである。「がんの発症など後年に生じる健康障害」「次世代以降の人への健康影響」のいずれについても、東京 2020 大会を通じて復興を実感した層ほど「可能性は低い」とする回答率が高い(図 13、14)。

この結果から、東京 2020 大会を通じた復興の実感が、上述のように福島復興状況に対するポジティブな意識を喚起し、一部の層においては、健康影響への誤解の解消にもつながったと考えられる。

図13 健康影響(後年)に関する意識

現在の放射線被ばくで、後年に生じる健康影響（例えば、がんの発症など）が福島県の方々にどのくらい起こると思いますか

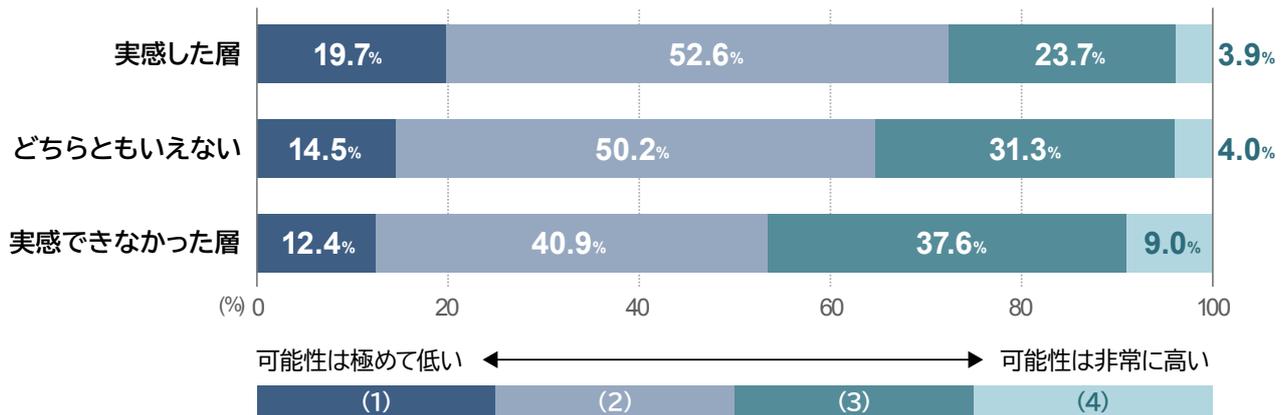
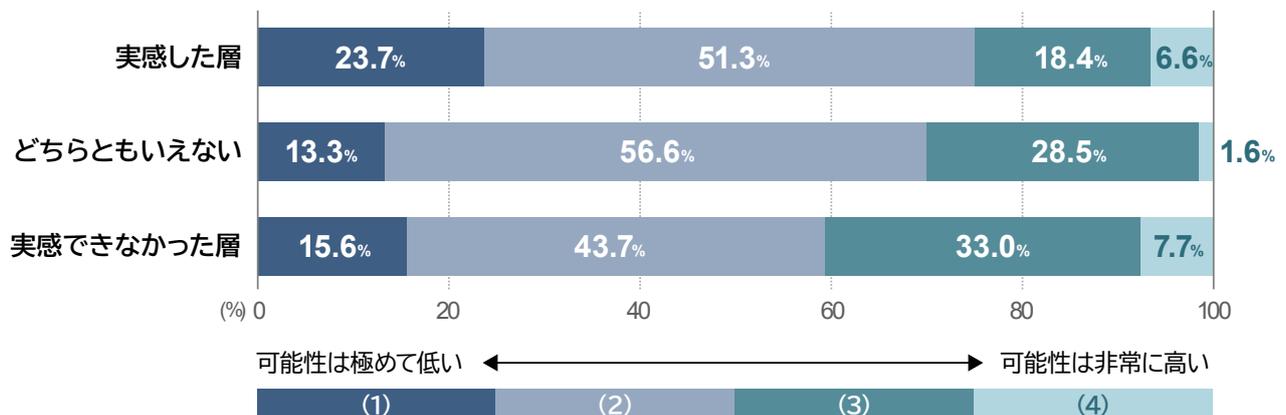


図14 健康影響(次世代)に関する意識

現在の放射線被ばくで、次世代以降の人（将来生まれてくる自分の子や孫など）への健康影響が福島県の方々にどのくらい起こると思いますか



### 3.3 今後に向けた示唆

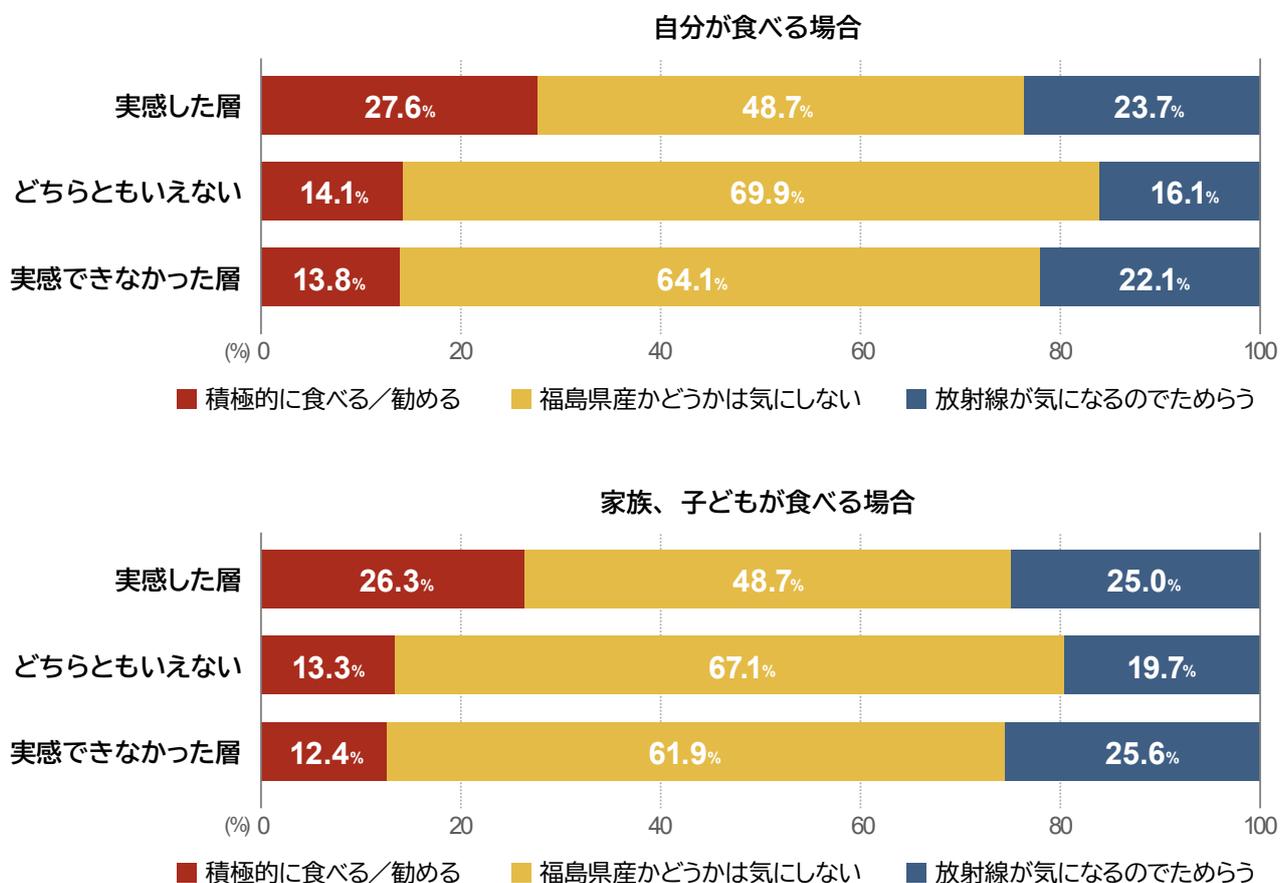
次に、東京 2020 大会を通じた福島復興の実感と福島県産食品の購買意識について確認した(図 15)。復興を実感した層では、自分が食べる場合と家族、子供が食べる場合のいずれにおいても、「積極的に食べる／勧める」の回答割合が突出して高く、層内の 4 分の 1 程度存在する。東京 2020 大会を通じた復興の実感が、一定の購買意欲を喚起したといえるのではないかな。

一方で、「放射線が気になるのでためらう」との回答は、東京 2020 大会を通じて復興を実感した層、実感できなかった層で、いずれも 2 割強とほぼ同程度存在した。このことから、東京 2020 大会を通じた復興の実感が、必ずしも購買忌避意識の払拭(ふっしょく)には至っていないことがうかがえる。

2.5 節において、福島の情報に触れた際に、事故直後の不安感を思い出す可能性がある」と指摘した。東京 2020 大会で復興の実感をした層は、東京 2020 大会を通じて福島情報を少なからず得ていたと考えられ、その際に購買意欲を喚起された人がいた一方、事故当時の不安感を思い出した人もいたのではないかと考えられる。

図15 福島県産食品についての意識

他県産と比較して品質や値段に変わりがない場合、福島県産の食品についてあなたの考えに最も近いものをお選びください



ここで、福島県民の生活などに対する印象についての質問とのクロス集計結果に着目する(図 16、17)。「福島県の方が普段の生活で放射線を意識していると思うか」および「原発事故の後、福島県の方が、特別な目で見られる場合があると思うか」について、東京 2020 大会を通じて復興を実感した層と実感できなかった層で、そう思うとの回答(「そう思う」、「ややそう思う」の合計)が、いずれも 40%程度と、回答割合の傾向が似通っている。そう思わないとの回答(「あまりそう思わない」、「そう思わない」の合計)は、東京 2020 大会を通じて復興を実感した層においても 1~2 割程度に留まっていた。

図16 放射線などに関わる福島県の方の意識・関心

福島県の方は、普段の生活で放射線を意識していると思う

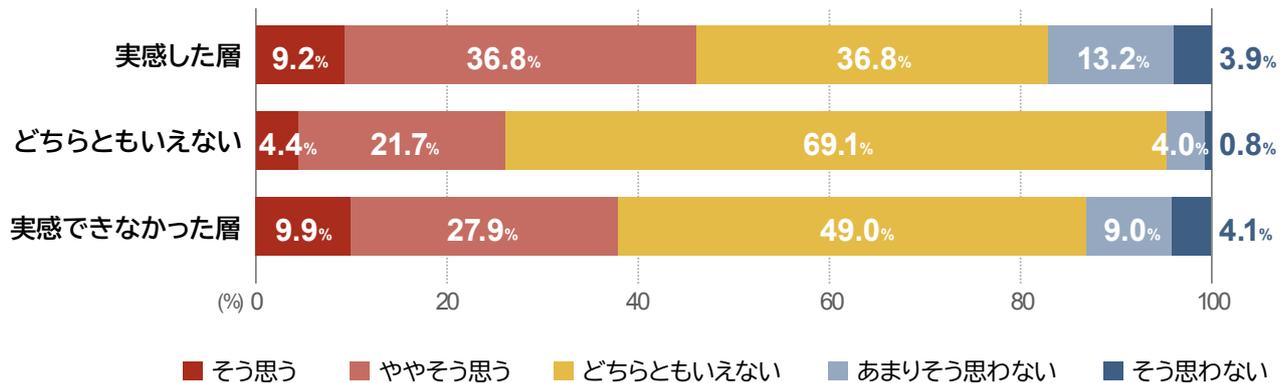
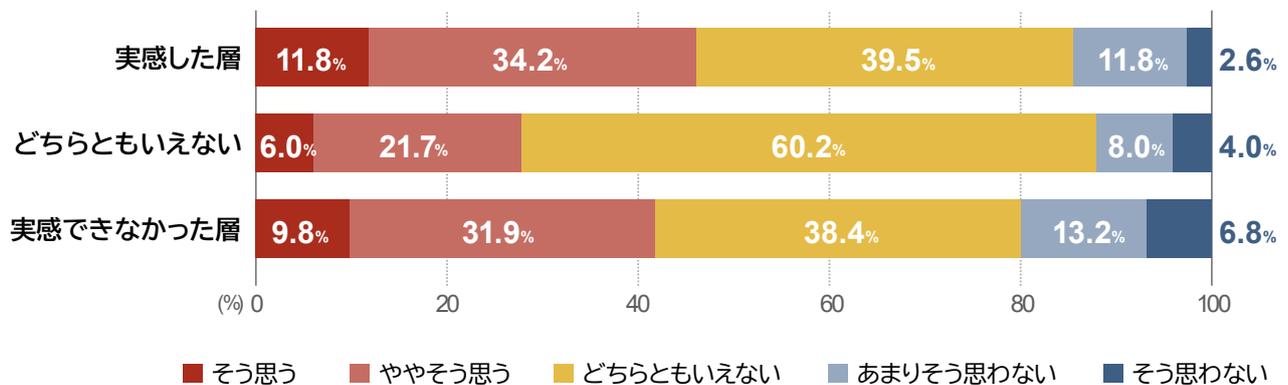


図17 放射線などに関わる福島県の方の意識・関心

原発事故のあと、福島県の方が、特別な目で見られる場合があると思う



3.2 節で示したように、東京 2020 大会を通じた福島復興の実感度合いが大きいほど、福島県の復旧・復興の印象も進んでいると回答している割合が高くなっていた。一方、上記より、福島県民の生活などへの印象については、東京 2020 大会を通じて福島復興を実感した層としなかった層とで、あまり差異が見られなかった。

東京 2020 大会が無観客開催となったことや新型コロナウイルス感染拡大の影響で、一般の観客、報道機関の現地入りが制限されていたことなどからも、一般の方が現地の生の情報にふれる機会が限定的であったと推察される。前回第 3 回調査結果の報告において、「さらなる風評払拭のためには福島県の復興の現状や普

段の生活の状況、そこで生活する県民の意識や思いを共有していくことが必要」と指摘した。県民の意識や思いの共有、そのために現地を体感することが引き続き重要な要素であるといえる。

## 4. 福島復興と東京 2020 大会の「レガシー」

「東京 2020 オリンピック競技大会を通じて福島の復興を実感」と答えた回答者は、その契機となった具体的な出来事として以下の取り組みを挙げていた。

### 具体的にどのような出来事で福島の復興を実感しましたか。(自由記述)

- 野球・ソフトボール競技場(県営あづま球場)の整備と競技の開催
- 福島県産の花を用いたビクトリーブーケ
- 聖火リレーの実施
- メディア等での特集や報道を通じて確認した福島の現状
- 選手村での福島県産食材の提供
- 選手等による福島県産食材(桃など)のアピール

前章までの分析結果からも示唆されたとおり、さまざまな制限下で開催された今回の大会は、国内外に向けて福島の復興の現状を大きくアピールすることが困難な状況にあった。一方で、上記の自由記述回答結果も踏まえると、福島県産品(花、食材など)や現地での競技開催などには、福島の復興の実感に導く「現地の体感」に繋がる取り組みとして一定の効果があったと考えられる。

こうした取り組みの将来的展開事例として、自由記述回答にもあった県営あづま球場の大会後の活用などが挙げられる。同球場では、2021年11月に日本女子ソフトボールリーグの試合が有観客で開催されるなど、東京 2020 大会終了後も活気ある形での活用がなされている。福島県の地元紙は同球場を「五輪の聖地」と称しており、今後も「五輪の聖地」をアピールポイントとして他大会の誘致を実施する方針である<sup>5</sup>と紹介している。

近年、国際オリンピック委員会(IOC)が力を入れているテーマの1つに、「レガシー」がある。レガシーは「長期にわたる、特にポジティブな影響」のことを指しており、主に開催都市における各種施設・インフラの整備など、有形かつ経済的な側面での影響として位置づけられることが多い<sup>6</sup>。

一方で、人々を勇気づけるような「無形」の「ポジティブな影響」も、レガシーの重要な側面の1つである。

「五輪の聖地」は、福島の人々にポジティブな影響を与えるレガシーとなっていく可能性がある。今後も「五輪の聖地と称せること」を強みに、観戦客の呼び込みやメディア露出の増加に向けた取り組みを継続することで、更なる「現地の体感」の機会創出にも寄与できるだろう。

<sup>5</sup> 福島民報「“聖地”あづまに勇姿再び 福島市で日本女子ソフト1部決勝トーナメント」(2021年11月7日)

<sup>6</sup> 三菱総合研究所「レガシーとは何か」<https://www.mri.co.jp/knowledge/wisdom/legacy/about/index.html>

以上を踏まえ、福島県においては、東京 2020 大会を通じて得られた「レガシー」を原動力として、今後も「現地の体感」の機会提供につながる取り組みを継続していくことが期待される。また、東京 2020 大会の開催都市である東京の都民や国内外の人々が「現地の体感」の機会に積極的かつ継続的に参加・関与していくことで、福島の復興に触れ、復興に対する意識を持ち続けていくことが期待される。

図 18 東京 2020 大会「レガシー」の福島復興への展開イメージ



## 提言

2017 年、2019 年、2020 年および 2021 年の 5 年間にわたる継続的な調査の結果から以下の 3 点が示唆された。

### 調査結果から得られた示唆

- 福島県産食品を自分が食べる場合、「放射線が気になるのでためらう」とする回答割合は、2020 年まで一貫して減少傾向にあり、2 割以下となっていたが、今回、「福島県産かどうかは気にしない」とする肯定的な回答も 2.4 ポイント減少した。
- 事故による放射線に起因する健康影響に対する理解が徐々に浸透・改善しつつあることが確認できた。しかしながら、依然として次世代影響の可能性が高いとする回答割合が 3 割以上となっている。引き続き、放射線の健康影響に関する正しい理解の促進など、偏見や差別を生まないような対応が重要である。
- 東京 2020 大会を通じた福島県の復興に対する実感は、福島県の復旧・復興が進んでいるとの印象に繋がった可能性がある。一方で、福島県産食品への意識や福島県民の生活等に対する印象の変化に繋がったとは言えない。

一つの節目と捉えられる東京 2020 大会が終了したところ、いまだ課題も残る中、東日本大震災および事故からの復興の姿を引き続き発信し続ける必要がある。そこで、今後を見据えた取り組みとして以下を提言する。

### 調査結果に基づく提言

- 福島県産食品へ不安が 2021 年調査ではやや高まっている状況が見られた。この傾向が一時的なものであるか否かを継続的な調査によって把握していく必要がある。
- 偏見や差別に繋がり得る放射線による健康影響に対する理解については、徐々に深まってきてはいるものの、いまだ十分とは言えない。引き続き、国連科学委員会の報告など、最新の科学的な知見の理解を進めるための対応が求められる。
- さらなる復興の推進、風評の払拭のため、東京 2020 大会から得られた「レガシー」を積極的に活用し、「現地の体感」の機会提供に繋がる取り組みを継続していくことが求められる。

事故から 11 年目に入り、福島県の復興状況や放射線の健康影響に対する理解は着実に深まってきている。また、東京 2020 大会を一つの節目とし、それを契機としたさらなる展開も期待される。今後より確実に「現地の体感」の機会を届けるためにも、継続的に福島県が復興していく姿を国内外に発信し続けていくことが重要である。